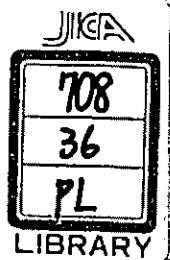
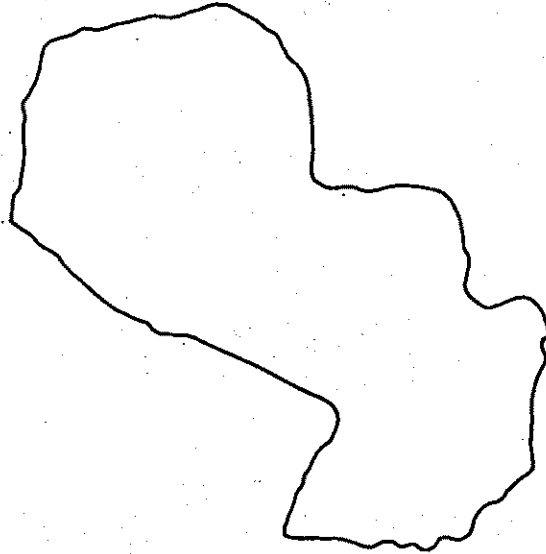


平成3年度

# JICA 国別協力情報

# パラグアイ

REPUBLIC OF PARAGUAY



国際協力事業団

国際協力事業団

23616

JICA LIBRARY



1097241 (2)

23616

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

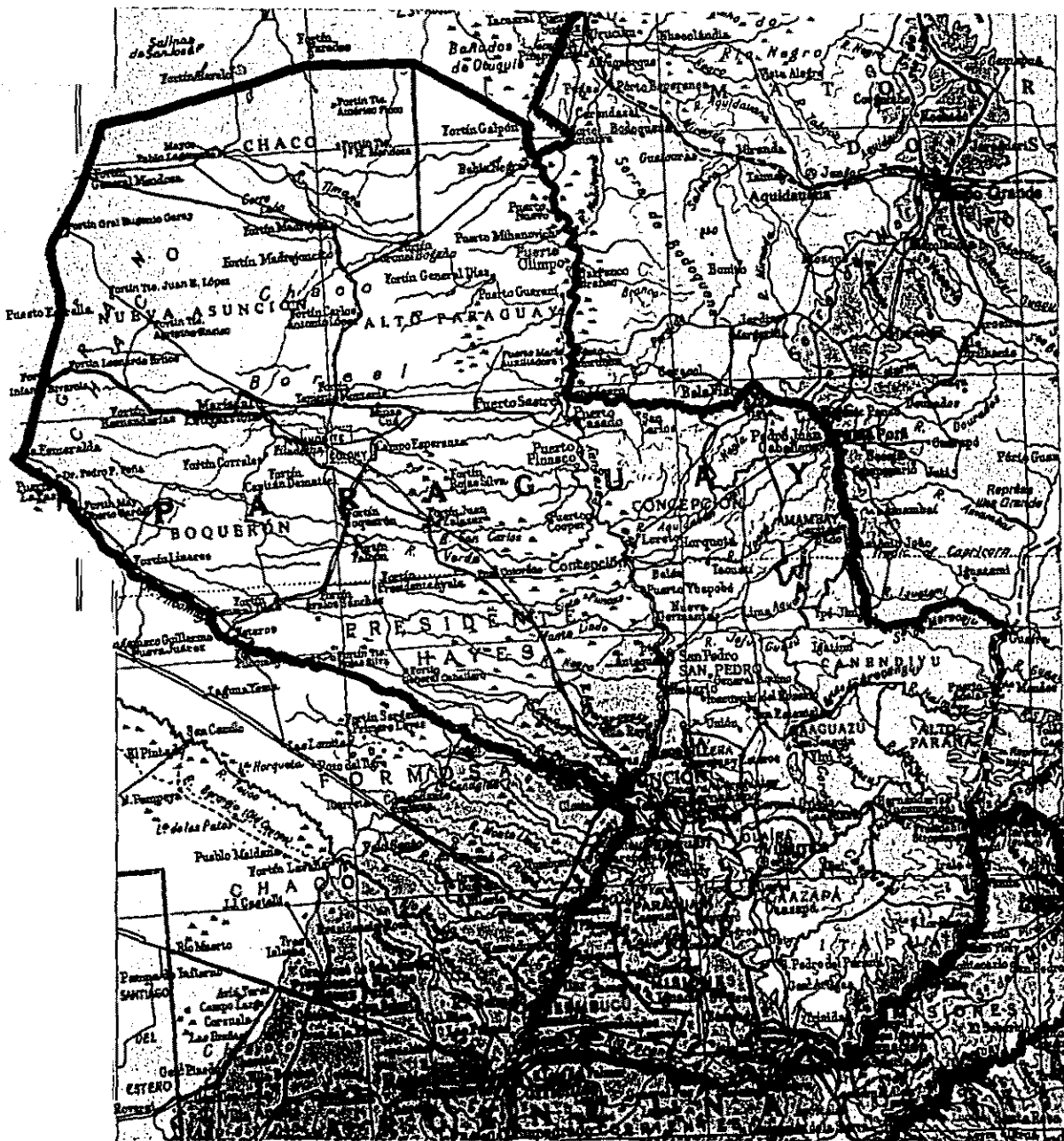
河合正男

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# PARAGUAY

KEY PLAN



(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図- 1 アスンシオンにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 パラグアイの人口
  - 図- 3 言 語
  - 図- 4 民 族
  - 図- 5 輸出入の変化
  - 図- 6 援助形態別ODA推移
  - 図- 7 援助主体別ODA推移
  - 図- 8 パラグアイへのODA
  - 図- 9 パラグアイへの技術協力
  - 図-10 パラグアイへの無償資金協力
  - 図-11 パラグアイへの借款
  - 図-12 我が国の対パラグアイODA実績
  - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-19 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア（1990年度）
  - 表- 3 1991年度 国家予算

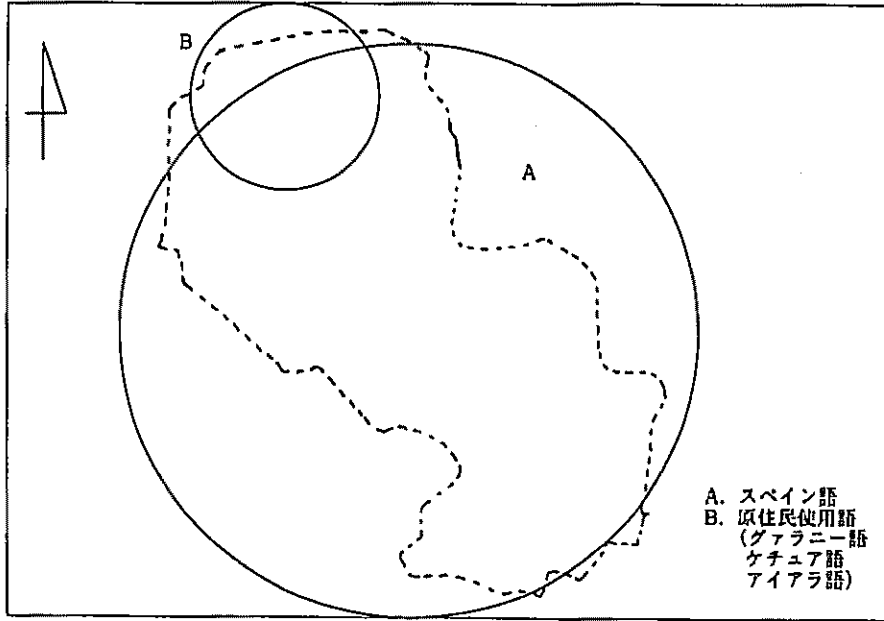


# I. 概 況

1) 正式国名	パラグアイ共和国 (Republic of Paraguay)																																																				
2) 独立年月日	1811年 5月 14日 <旧宗主国> スペイン																																																				
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> アンドレス・ロドリゲス (Andres RODRIGUEZ) 大統領																																																				
4) 面 積	407 千平方キロメートル (日本の約 1.1倍) (注1)																																																				
5) 首 都	アスンシオン (72.9万人、1984年) (注2)																																																				
6) 気 候	<p>気候は亜熱帯性だが、地域によって気温差が著しい。</p> <p>図-1 アスンシオンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>28.9</td> <td>28.5</td> <td>26.9</td> <td>23.2</td> <td>20.6</td> <td>18.7</td> <td>18.5</td> <td>19.8</td> <td>22.0</td> <td>24.3</td> <td>27.0</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>180.6</td> <td>151.6</td> <td>163.5</td> <td>170.5</td> <td>133.3</td> <td>75.5</td> <td>48.5</td> <td>46.6</td> <td>89.0</td> <td>136.2</td> <td>127.6</td> <td>149.5</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>64</td> <td>67</td> <td>69</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>73</td> <td>70</td> <td>68</td> <td>66</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	28.9	28.5	26.9	23.2	20.6	18.7	18.5	19.8	22.0	24.3	27.0	28.6	降水量	180.6	151.6	163.5	170.5	133.3	75.5	48.5	46.6	89.0	136.2	127.6	149.5	平均湿度	64	67	69	74	74	73	70	68	66	62	63	61
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	28.9	28.5	26.9	23.2	20.6	18.7	18.5	19.8	22.0	24.3	27.0	28.6																																									
降水量	180.6	151.6	163.5	170.5	133.3	75.5	48.5	46.6	89.0	136.2	127.6	149.5																																									
平均湿度	64	67	69	74	74	73	70	68	66	62	63	61																																									
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 420 万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.2 % (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 65 歳 女 69 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 パラグアイの人口</p> <p>出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』 1987</p>																																																				

8) 言語	<p>〈公用語〉 スペイン語</p> <p>国語はスペイン語及びグアラニー語。原住民の言葉であるグアラニー語が広範囲に使われており、大半の住民がスペイン語の他にグアラニー語を解する。</p>
-------	---

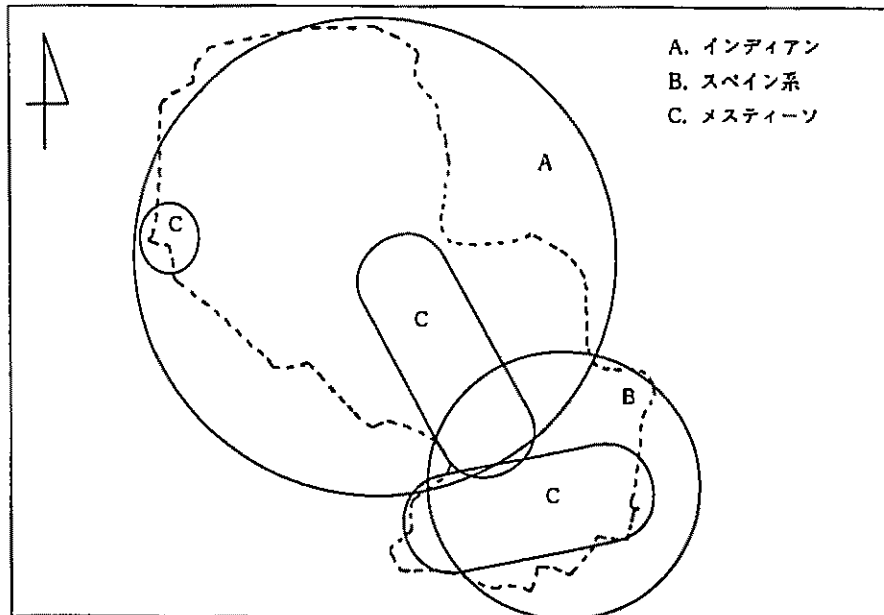
図-3 言語



出典 『中南米諸国便覧』1990

9) 民族	<p>パラグアイに入植したスペイン人の婚姻政策のため、現在では総人口の97%が原住民グアラニー族とスペイン人の混血である。</p>
-------	---

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	スペイン人が国の土台造りをした経緯からカトリックが国教とされているが、信教の自由は憲法で保証されている。しかし、共和国大統領は憲法上ローマン・カトリック信者でなければならないとされている。カトリック以外ではプロテスタント、仏教等が移民によって持ち込まれ、信者が存在している。
11) 文 化	基本的に、ヨーロッパ文化を中心としているが、音楽、手工芸等に民族文化の伝統が生きている。
12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 7～13歳の6年間 (注3)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 104% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 29% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 9% (1988年) (注1)</p> <p>&lt;識字率&gt; 88% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>&lt;医師1人当たりの人口&gt; 1,460人 (注1)</p> <p>&lt;看護人1人当たりの人口&gt; 1,000人 (注1)</p> <p>特筆すべき風土病はないが結核、性病が人口に比して多い。地方の一部ではマラリアの発生をまれにみることがある。その他は砂の中にいる線虫等の寄生虫、狂犬病等が見られる。</p>
14) 通 貨	グアラニー (1グアラニー=0.09円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略 史	<p>1537年 スペイン人、ファン・デ・サラサールがアスンシオン市を設立 (スペインによる支配開始)</p> <p>1811年 スペインから独立</p> <p>1816～40年 ホセ・ガスパール・ロドリゲス・フランシアが「絶対者」として統治、鎖国政策</p> <p>1864～70年 三国戦争 (対ブラジル、アルゼンティン・ウルグアイ連合国) 人口133万から22万人に激減</p> <p>1932～35年 チャコ戦争 (対ボリヴィア)</p> <p>1954年 ストロエスネル将軍がクーデターにより政権掌握 (以後35年間にわたり施政)</p> <p>1989年 2月 ロドリゲス将軍がクーデターにより政権掌握 5月 大統領選挙により、ロドリゲス将軍が正式に大統領に就任</p>

17) 政治	<p>&lt;内政&gt;現ロドリゲス大統領はコロラド党の伝統派と軍の力を背景として、1989年2月のクーデターでストロエスネル大統領を追放し、同年5月の大統領選で74%という高得票で勝利をおさめ、政権を確立した。非合法化されていた野党を合法化するなど民主化を目指す政策を次々と打ち出し、民主主義の確立強化、経済社会発展の達成を最重要課題として掲げている。目下のところインフレ抑制、農村基礎インフラ整備等国内諸問題の解決に努力中である。</p> <p>&lt;外交&gt;手始めに周辺諸国との政治、経済等の幅広い関係維持促進を図っており、特にブラジル、アルゼンティン等を中心とする南米共同市場を1995年に稼働させるべく体制整備を図ろうとしている。さらに近年、旧ソ連を始めとした東欧諸国との経済を中心とした関係改善機運が高まっている。日本、韓国、台湾との関係は引き続き維持強化されている。前政権時代の同国は独裁政権による人権抑圧政策が原因で、欧米、アジア諸国との外交関係は良好ではなかったが、近年、民主化政策はしだいに評価が高まり関係改善が進んでいる。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 6,100万ドル (1989年推定)</p> <p>&lt;兵役&gt; 徴兵制 18ヶ月、海軍2年</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現役：16,000人 (うち徴集兵 9,800人)</p> <p style="padding-left: 100px;">(陸軍 12,500人 海軍 2,500人 空軍 1,000人)</p> <p style="padding-left: 100px;">予備役：最大 45,000人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1959年 移住協定</p> <p>1978年 2月24日 青年海外協力隊派遣取極</p> <p>1979年 技術協力協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[関係各省庁] -.-&gt; B[大統領府 企画庁]     B -.-&gt; C[各国大使館]     D[経済関係閣僚審議会] &lt;--&gt;  有償資金協力  B     E[承認] --- D </pre> </div>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
(注4) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注8) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

パラグアイ経済は基本的には農業や牧畜業、林業及びそれらの加工業により成り立っている。近年は大豆・綿花などが輸出の70%以上を占めるため、天候や国際価格の変動の影響を受けやすい経済構造となっている。工業は主として農林・牧畜産品の加工業、綿紡績等の軽工業、セメント・製鉄など若干の重工業から成る。パラグアイにおいては他の発展途上国におけるような輸入代替工業化政策が推進されることはなかったことから、逆に資本財の輸入負担でつまづくようなこともなく、対外債務負担も近年まで比較的軽いままの経済運営が可能であった。このため、その余力を輸出増大の為に一次産業の進行、基礎的社会インフラへの投資に振り向けることができたが、現在では社会・経済インフラ整備の為に資本財が政府・公共部門に集中してきている他、対外債務問題も表面化している。1981年以降の経済についてはGNP実質成長率はほぼ横ばいであったが、特に90年になって大幅に下落した。原因はイタイプダム関連の投融資の減少、ヤシレタダム建設の停滞及び主要貿易国であるアルゼンティン、ブラジル両国の為替切り下げにより、パラグアイ国産品の輸出競争力の下落、更には気候不順に伴う大豆等収穫量の大幅減少等であり、パラグアイ国の経済環境は非常に厳しい。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-133.4	-388.1	-63.3	-253.7
貿易収支 (百万ドル)	-164.1	15.1	348.6	-234.7
輸出額 (百万ドル)	353.4	509.8	1,009.4	958.7
輸入額 (百万ドル)	517.5	494.7	660.8	1,193.4
外貨準備高 (百万ドル)	437.3	304.2	427.9	676.3
対外債務残高 (百万ドル)	1,890.5	1,842.3	1,195.0	1,699.7
GDP (百万ドル)	3,773	3,951	4,115	5,285
実質GDP成長率	4.3%	6.4%	5.8%	3.1%
一人当たりGNP (ドル)	952	978	990	1,236
消費者物価上昇率	32.0%	16.9%	28.5%	44.1%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.	9.6%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1990年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	27.5%	21.8%	50.7%
産業別成長率	2.2%	2.0%	4.2%
産業別雇用	43.0%	21.6%	35.4%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

財政赤字対策として、新税の導入、既存税制の改革、徴税管理体制の改善等による増収と、公共セクターの雇用縮小、為替安定のための補助金の廃止等による支出の大幅な削減などが計画されている。

### 4) 政府財政

歳入の大半は租税収入であるが、国民の大半は低所得層であるため、直接税（直接個人所得税制度なし）のシェアは低く、外国貿易税及び物品税が大半を占めている。一方歳出については1989年において、政府の債務返済のために全歳出の約40%が充てられており、歳入が低いレベルにあるため、経済社会開発のための資本支出拡大には対処し得ず、財政負担は大きい。このためかなりの部分は外国援助に依存せざるを得ない状況にある。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万ガニ)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万ガニ)	比率 (%)
1 手数料及び関税	96,561	6.4	1 立法費	5,895	0.4
2 内国税	312,092	20.8	2 司法費	19,660	1.3
3 所得税	81,057	5.4	3 行政費	879,141	58.4
4 資産所得税	518,419	34.4	4 借款等返済	600,904	39.9
5 売上税	59,138	3.9			
6 アルコール税	28,947	1.9	歳出合計	1,505,600	100.0
7 不動産取得税	17,058	1.1			
8 その他（印紙税等）	392,677	26.1			
歳入合計	1,505,949	100.0			

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

### 7) 金融政策

金利自由化等の金融制度改革により、金融政策の効率化の実施が計画されている。

### (3) 国際収支

1990年のF O Bベースの輸出総額は、推定959百万ドル、輸入は1,193百万ドルであり、253百万ドルの赤字となった。当国の国際収支は過去、貿易収支、経済収支の赤字を資本収支での黒字で補填し、81年まで総合収支で黒字を計上していたが、その後資本収支黒字減少によって89年まで毎年赤字となっている。現政権は、為替レートの統一及び自由化を決定した。この政策は貿易促進効果をもたらし、また、密貿易の大幅減少にも役立っている。

#### 7) 貿易収支

パラグアイの産業構造についてみると、農林業のシェアがGDPの27.5%（1990年）と高く、ほかの近隣諸国に比べて鉱業部門のシェアが低いことが特徴である。このような産業構造のため、現在のところパラグアイの主たる外貨獲得源は一次産品の輸出であり、1988年の輸出品構成は農産品76.4%、畜産品7.8%、工業製品（油製品）6.3%、林業品3.9%、その他5.6%となっている。

#### 4) 経常収支

I M F統計によるとパラグアイは1956年以来毎年経常赤字を記録していたが、1982年までは資本収支の黒字で相殺することができた。しかし、82年に海外からの借入がかなり落ち込み、それ以来全般的傾向として経常赤字が資本収支の黒字を上回っている。

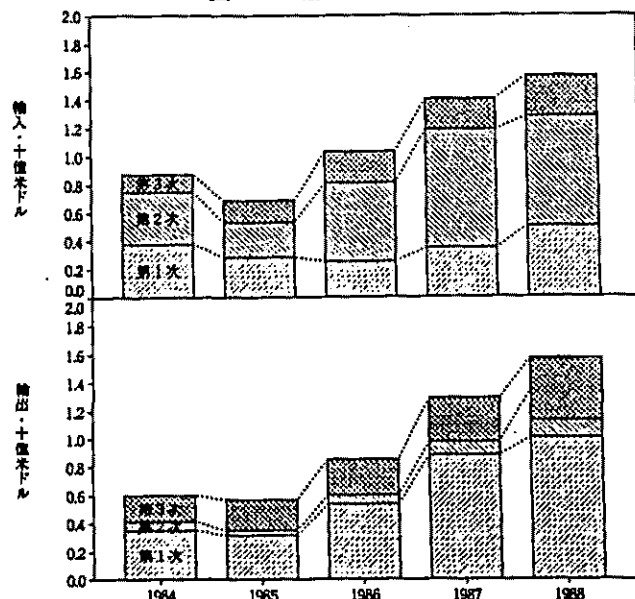
#### 7) 資本収支

民間セクターの長期資本の流入は1984年の83.3百万ドルから85年の11.5百万ドルへと減少し、86年には73.5百万ドルに増加したが、再び87年には33.9百万ドルに落ち込んだ。88年の長期民間資本はネットで23.7百万ドルの流出となり、89年は47.4百万ドルの流入となった。公共部門の長期資本収支は89年には1億48.4百万ドルの出超となっている。

#### 1) 対外債務残高

1990年の公的債務残高は、推定で1,699百万ドルであり、81年以降増加し続けた残高は89年に一旦大幅に減少したものの、ここにきて増加の方向に転じている。なお、89年においては、国際機関により供与された借款を除き、その他の借款に対する返済を中止していたため、債務負担割合は13.0%と大幅に低下した。

図-5 輸出入の変化



## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
国家経済・ 社会開発計画	1971～1975年	1960年代にパラグアイは3度の経済開発計画を立案した。このうち1969～73年の計画が途中で修正され当計画となりこれがパラグアイにおける最初の本格的開発計画となった。同計画はGDP成長率6%を目標としたが、これを上回る6.6%を達成して計画期間を終了した。
国家経済・ 社会開発計画 (公共投資計画)	1977～1981年	国内資本形成、社会資本の充実、所得と雇用の増加、人的資源開発等を目的とし、経済指標の上で設定されたすべての目標を達成して終了した。 「国家経済・社会開発計画(1979～83年)」は公共投資に係わる部分が途中で修正されて新たに「公共投資計画(1979～83年)」として策定され、これもほぼ完全に実行された。
国家経済・ 社会開発計画	1985～1989年	公共事業に重点を置いたインフラストラクチャーの整備と、内外の民間資本の投資意欲刺激策を採り、製品の輸出で国力をつけ、農牧畜業の振興により従来輸入に頼っていた小麦等の国内生産を図った。施策の方針として次の3項目を掲げている。 ①農牧畜業の振興のための新市場開拓 ②公共投資及び国家事業への政府支援 ③経済復興のための政策及び公共支出の調整 しかし、この計画は内閣の承認を受けることができず廃案となった。その背景には対外債務の増加(水力資源開発や公共事業のための外国資本導入と諸外国の援助により、1986年の対外債務は19億1,900万ドルにも達していた)があったものと見られる。
国家経済・ 社会開発計画 (単年度計画)	1989年	対外債務の急増に対処し、国内経済の健全化を図るために短期緊急対策として策定され、国会の承認を受けた。この計画の基本的目標は、経済運営全般の民主化、合理化、適正化とそのための総合的経済構造調整と経済開発計画の見直しである。政策課題として、財政赤字の縮小、対外債務支払負担の縮小による経済安定と均衡の回復、外国投資の促進があげられている。 具体的な施策は次のとおりである。 ①進行中の各種開発プロジェクトの規模縮小 ②90年末までの新規大型インフラ計画の実施保留 ③生産に直結しない対外新規借入れの保留 ④輸出振興に資する生産分野への投融資の優先的拡充 ⑤赤字公共企業体の民営化及び農業・牧畜業分野への投資の振興 この新経済政策の採用により主要輸出品の生産が増加し、国際市況の好調と相まってパラグアイの輸出は倍増、1989年のGDPは中央銀行の統計によると6%の成長となった。



## (2) 現行の開発計画

政府は開発計画の枠組として、マクロ経済政策基本方針（1991.6）を策定。

### 7) 目標

経済安定を図るために

- ①価格管理
- ②税制改革
- ③為替相場の自由化
- ④貿易収支の是正促進等

の措置を講ずる必要がある。

### 4) 課題

- ①民間部門の経済活動参加の促進
- ②行政改革による国家制度の近代化
- ③国営企業の民営化

## (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 産業基盤整備	①農業基盤整備 ②インフラ整備	①基盤整備総合計画の策定 ②資金不足
(2) 産業構造の多様化	①中小企業の育成 ②外資導入	①技能労働者不足 ②資金不足
(3) 輸出促進	①輸出製品の多様化 ②生産効率化の促進 ③農業と農産工業の相互活性化	①経営技術の不足 ②農業技術普及システムの弱体 ③流通システムの未整備
(4) 人的資源開発	①保健医療、教育の充実	①専門職の不足 ②要員訓練体系の未整備
(5) 地方開発	①公共インフラ整備 ②小規模工業及び農産工業の育成	①農地改革の促進 ②資金不足 ③地方開発計画の欠如

## 3. 我が国との関係

我が国とは1919年に外交関係を開設し、36年には我が国移住者の入植もはじまった。第二次大戦の際に一時断行したが、53年には国交を回復し、57年には日・パ移住協定が締結された。現在においては、我が国の経済技術協力と日系人の存在を背景に、二国間関係は非常に良好であり、要人の往来も盛んである。また、パラグアイ在住の約7,200人の日系人・在留邦人は、特に農業の発展に大きく貢献しており、パラグアイ社会からの評価も高い。

我が国との貿易は、我が国が植物油、木材、その他の一次産品を輸入し、金属機械工業品を輸出するというパターンとなっており、我が国の出超が続いている。貿易規模は90年実績で、我が国の輸出1億2600万ドル、輸入800万ドルと我が国にとってはさして大きなものではないが、我が国はパラグアイの重要な貿易相手国となっている。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

パラグアイに対する二国間および国際機関の援助については、年変動が大きく、1982年の85.1百万ドルが最高であった。これはフランスがこの年だけ援助額を増額させたことによる。

ODAについては二国間援助が多く、89年にはODA全体の95.8%を占めた。二国間援助の主な供与国は日本（二国間援助総額の82.0%）、旧西ドイツ（同12.0%）となっている。国際機関の援助について見ると、89年の総額は3.9百万ドルで、パラグアイ政府の開発援助受取純額の4.2%を占めた。近年トップであったIDBの供与額が89年には急減し、WFPがトップドナーになっている。

図-6 援助形態別ODA推移

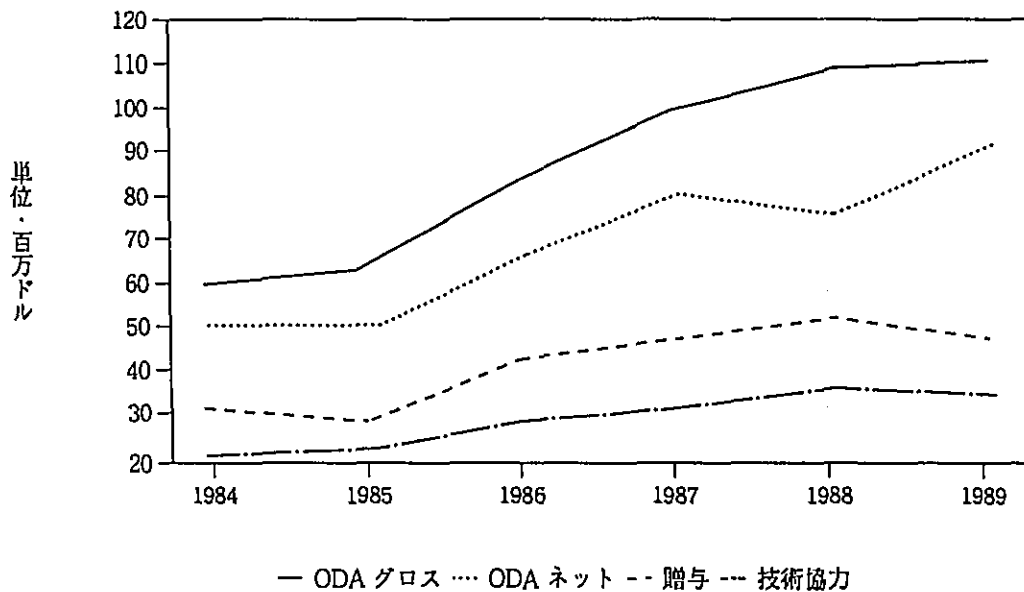


図-7 援助主体別ODA推移

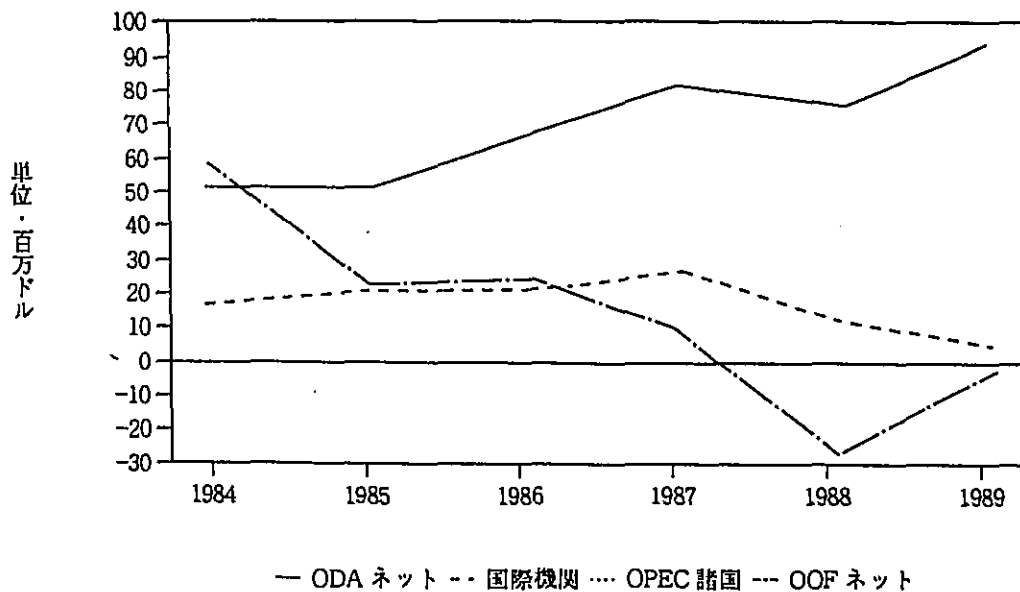


図-6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982 ~ 1991  
『我が国の政府開発援助』1990

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ア) 旧西ドイツ

日本に次いで大きな割合を占める旧西ドイツによる援助の形態は専門家派遣による技術協力が多し。大規模プロジェクトの対象は、計画、行政及び農業等の分野に重点がおかれ、その他保健医療、電力、商業等にも及んでいる。

旧西ドイツによるODA（ネット）は年間5～10百万ドル程度の規模で推移しており、贈与比率は1985及び86年には60%程度であったが、この比率は徐々に低下する傾向にある。

#### イ) フランス

フランスのパラグアイに対するODA（ネット）は1982年に15.1百万ドルと多額の実績を残したが、以後少額で推移している。フランスの援助額の変動は借款金額の変動によっており、ODAの金額が小さい年には贈与比率が100%となっている。

### (2) 国際機関等の援助

#### ア) 米州開発銀行（IDB）

1990年までに融資累計額は654.3百万ドルで、エネルギー、農・漁業、環境・公衆衛生、運輸・通信、教育、科学技術に置かれている。融資額の内累計支払い額は514.3百万ドル、90年の承認案件はプロジェクト・ローン1件と技術協力1件となっている。国際機関等による援助のなかで、近年トップであったが、89年には、援助額が0.5百万ドルに急減した。

#### イ) 国連開発計画（UNDP）

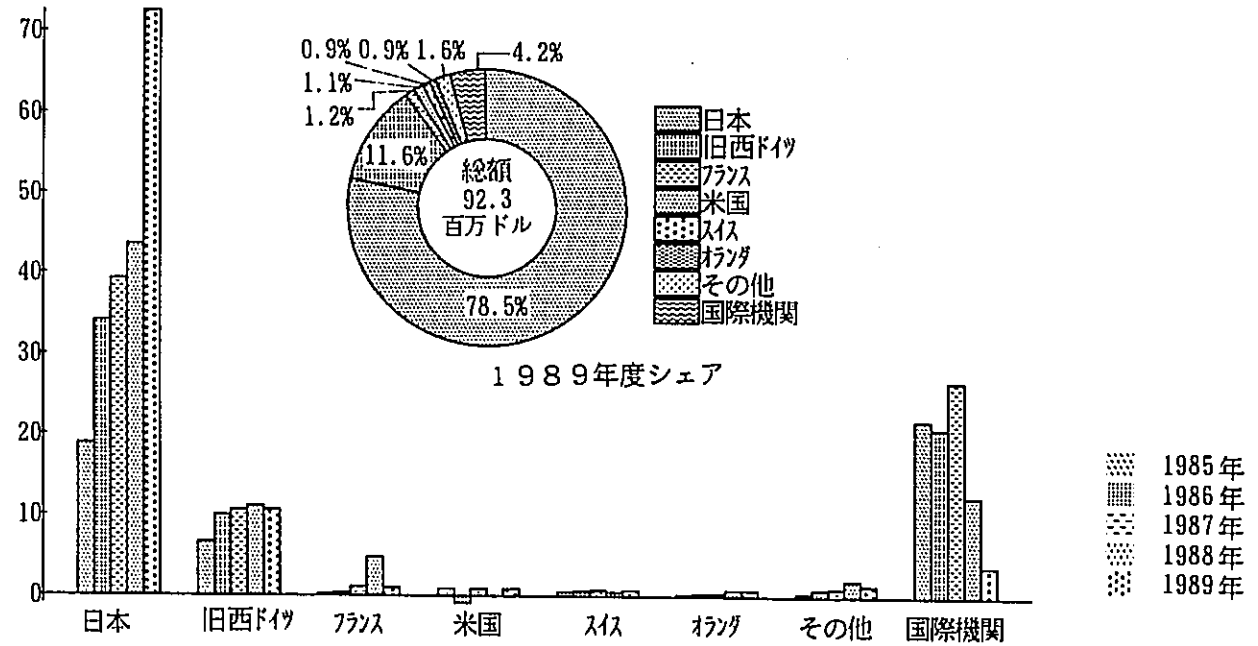
パラグアイに対する国際機関の援助の第2位を占めるのがUNDPによる援助で、その37%を占めている。UNDPの現行のカントリー・プログラム（1987年から91年まで）の技術協力は、トレーニング、組織強化、雇用創出の面に特化しており、全体の方向としては輸出振興を目指す内容となっている。

#### ウ) 世界食糧計画（WFP）

パラグアイに対するWFPの援助は、農林業地の開発道路建設などに重点がおかれており、1989年実績は、1.7百万ドル（ODAネット）となった。

図-8 パラグアイへのODA

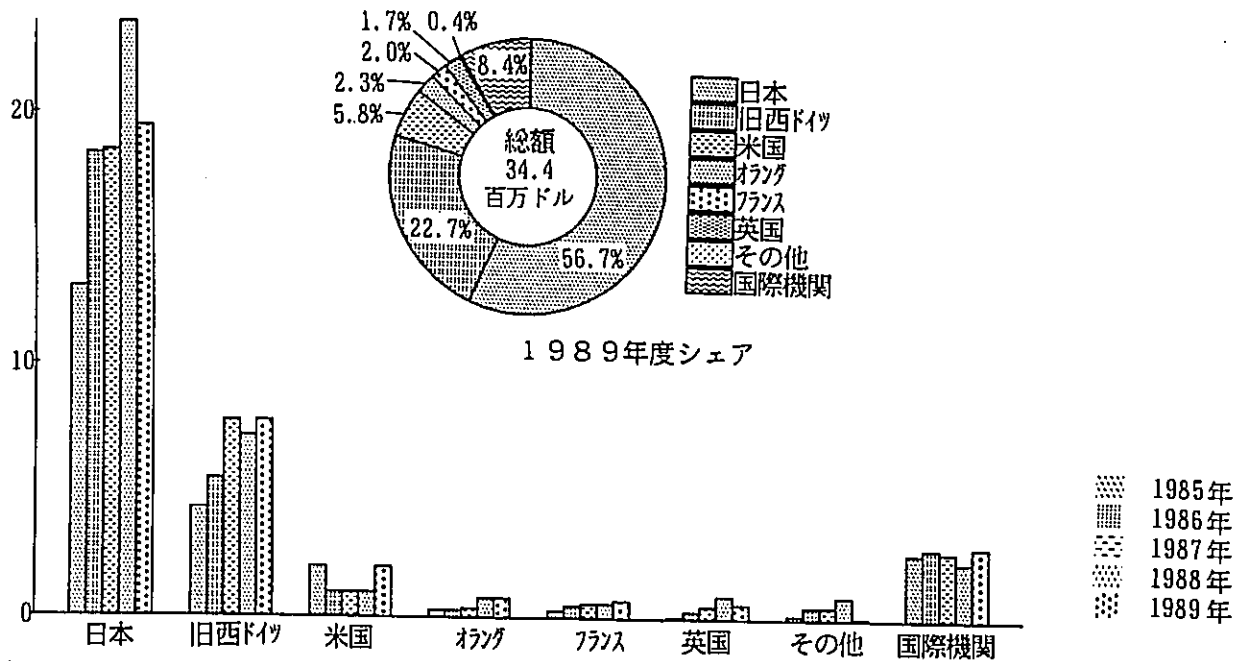
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 パラグアイへの技術協力

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 パラグアイへの無償資金協力

(単位：百万ドル)

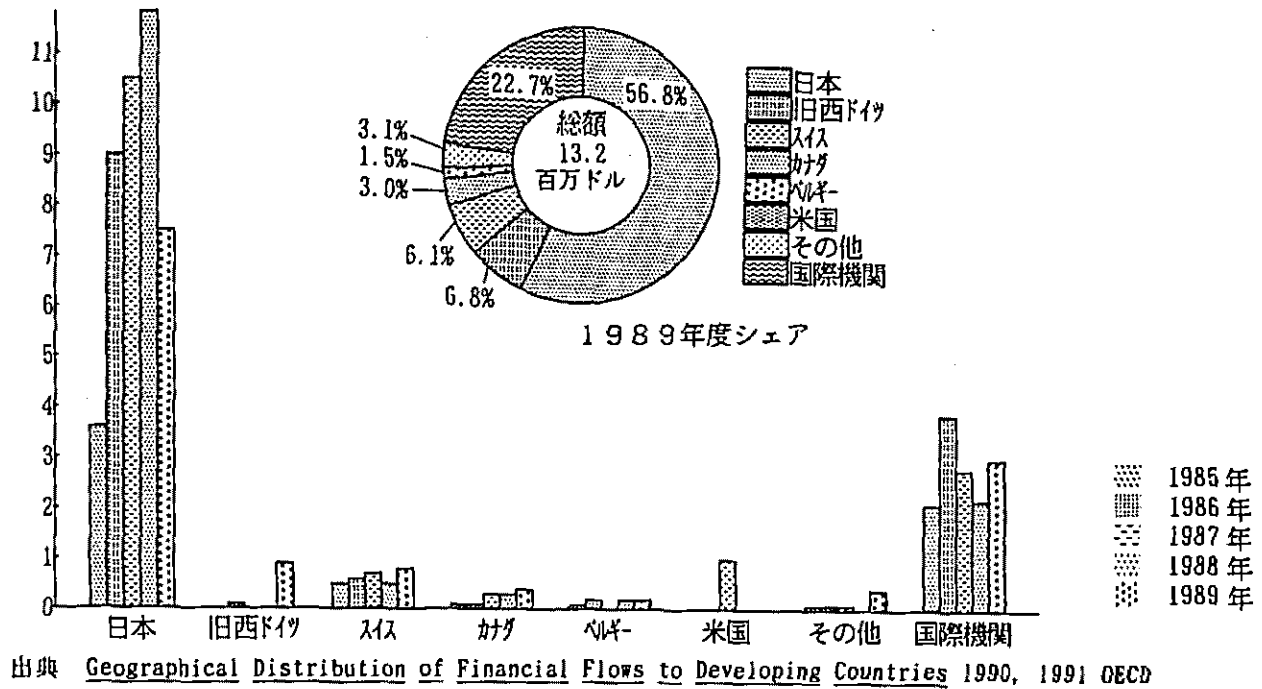
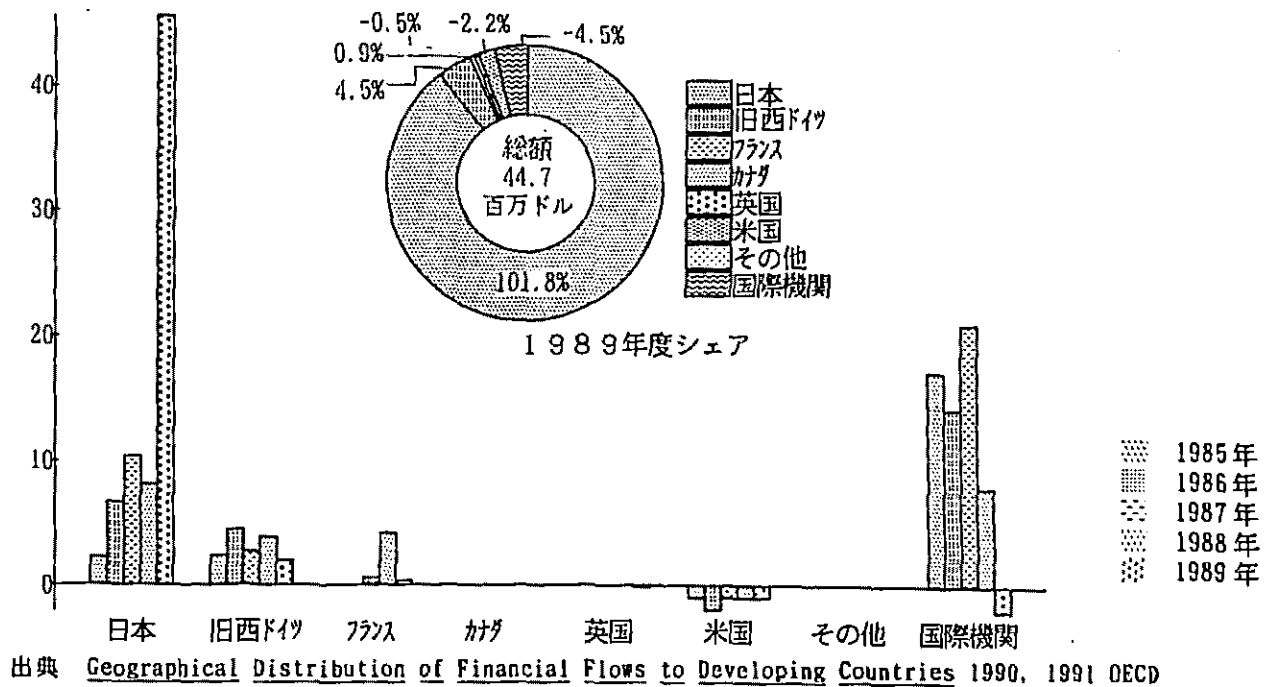


図-11 パラグアイへの借款

(単位：百万ドル)



### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

パラグアイには多く日系人（約7000人）が存在すること、我が国と伝統的に友好関係にあること、我が国援助に対する高い評価と強い期待感があること等を考慮し、これまで円借款、無償資金協力、技術協力及び移住事業といったすべてのODAの形態の協力が行われてきており、経済技術協力重点国の一つとなっている。

パラグアイとは1989年、援助に関する第1回年次協議を開催し、パラグアイの開発計画及び対パラグアイ協力のあり方につき意見交換を行ったが、パラグアイより農牧業、貧困対策を重視している旨表明された。これは我が国のこれまでの援助においても重点を置いている分野である。

90年までの我が国援助の支出純額累計で見ると、パラグアイは中南米第2位（円借款第2位、無償資金協力第4位、技術協力第2位）である。

また、パラグアイからみると、我が国は76年以降最大の援助国（89年、72.5百万ドル、シェア82.0%）となっている。

特に現在、パラグアイに居住する移住者・日系人の経済活動を通じての技術移転は、これらの各種形態の協力とうまく結びつくことにより、同国に対する我が国の援助を一層効果的にしている。

#### (2) 技術協力

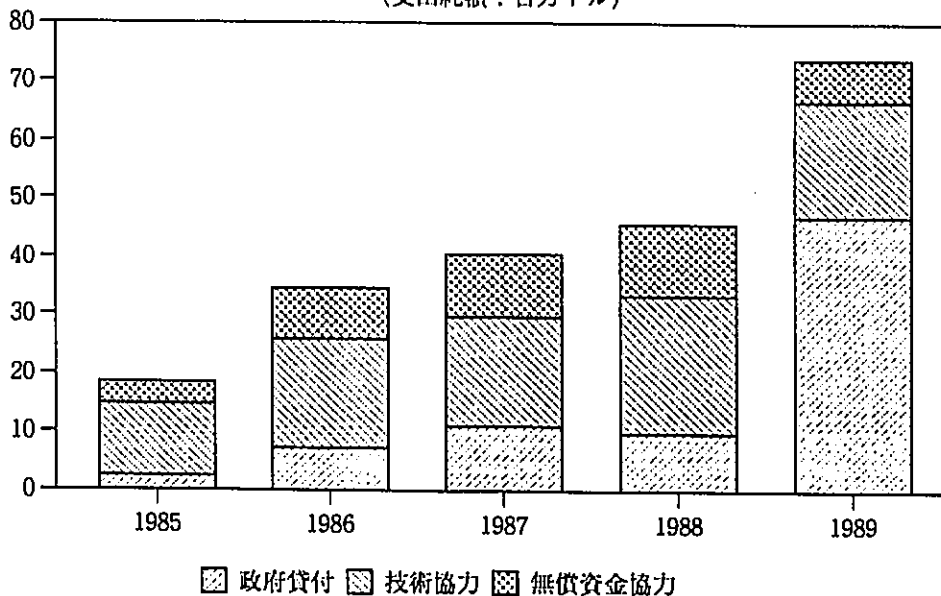
技術協力については、1990年度までの累計でブラジルに次ぐ中南米地域内第2位の受取り国であり、農林畜産産業、保健・医療、通信・放送などの分野を中心に各種形態により協力を実施している。

プロジェクト方式技術協力については、農牧林業、保健医療を中心に実施しており、同国の人造りと技術水準向上に大きく寄与している。

今後は、同国の開発計画に照らし、他分野への協力の可能性も検討する必要がある。

図-12 我が国の対パラグアイODA実績

(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

『我が国の政府開発援助』1990

### 7) 研修員受入

研修員受入については、あらゆる分野から毎年120人程度の規模の受入を行っている。なかでも、保健医療、農業、工業の分野が多く、また、政府機関の幹部等を対象とする開発計画・行政分野での受入も多い。

### イ) 専門家派遣

専門家派遣については、同国の産業のなかで、最も重要である農牧林業分野が圧倒的に多い。また、貧困層を対象とするBHNを充足するための保健医療分野、また、基礎インフラ整備のための公共・公益事業分野、職業訓練をはじめとする人的資源分野にも多く派遣している。規模は、すべての派遣形態をあわせ毎年90人程度で推移している。

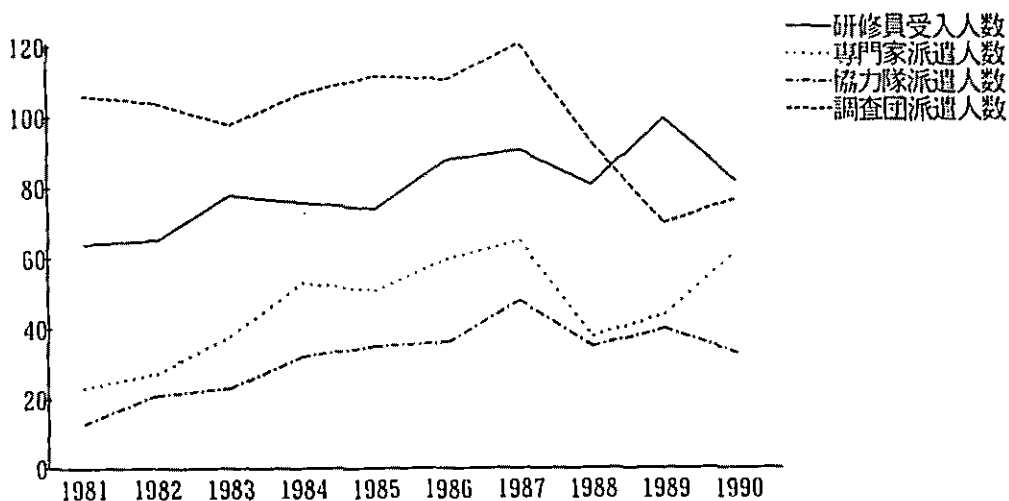
### ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1978年に派遣取極を締結後、農業、保健医療、家畜等の分野を中心に協力を展開している。派遣規模は、毎年40人程度である。

### エ) 開発調査

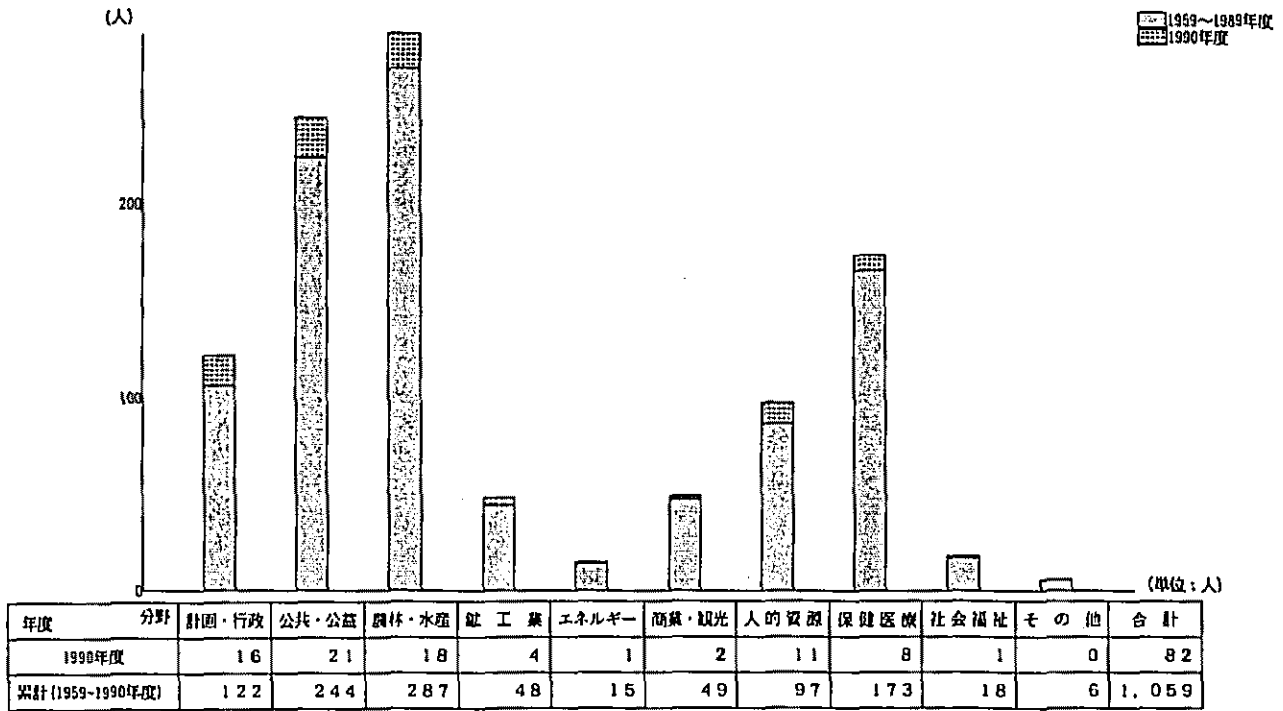
開発調査については、これまで、農林業、運輸交通分野をはじめとするインフラ整備関係（農村整備、都市交通、道路建設、鉄道電化、配電網整備等）の案件を中心に行っている。近年は、環境分野で水質汚濁対策調査も行った。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



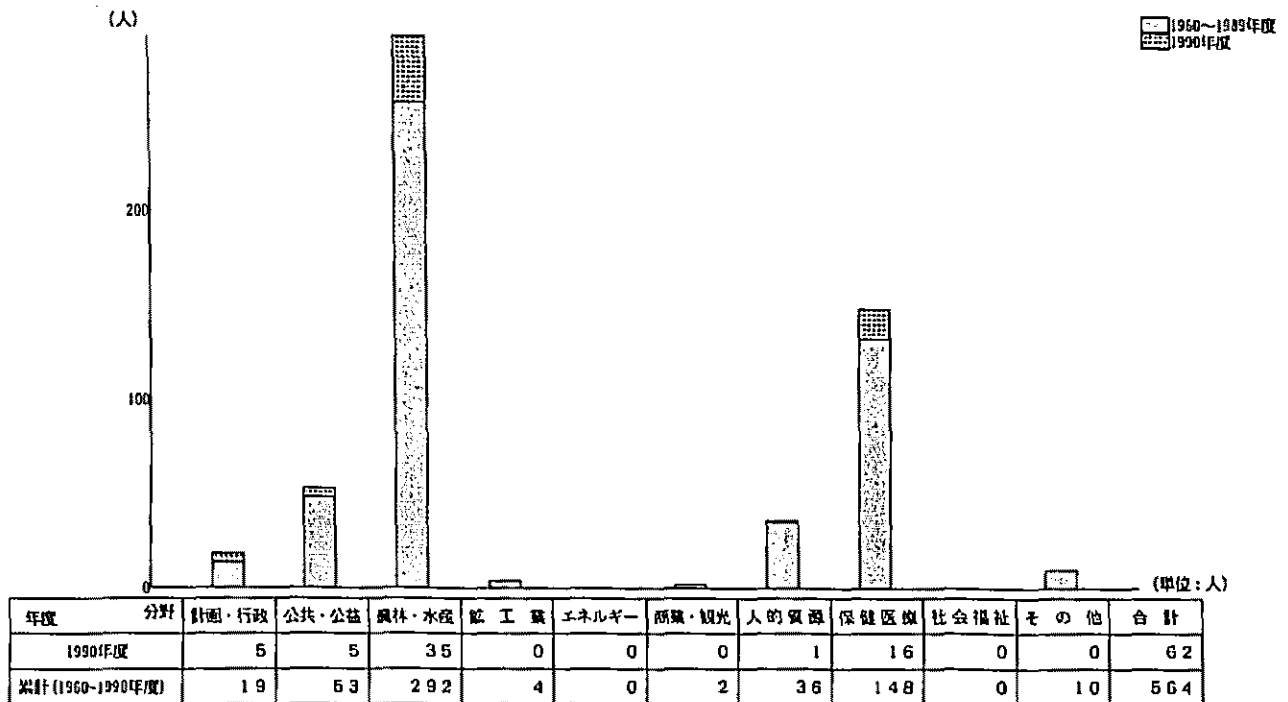
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績  
(パラグアイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績  
(パラグアイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991



図-16 分野別の協力隊派遣累積実績  
(パラグアイ)

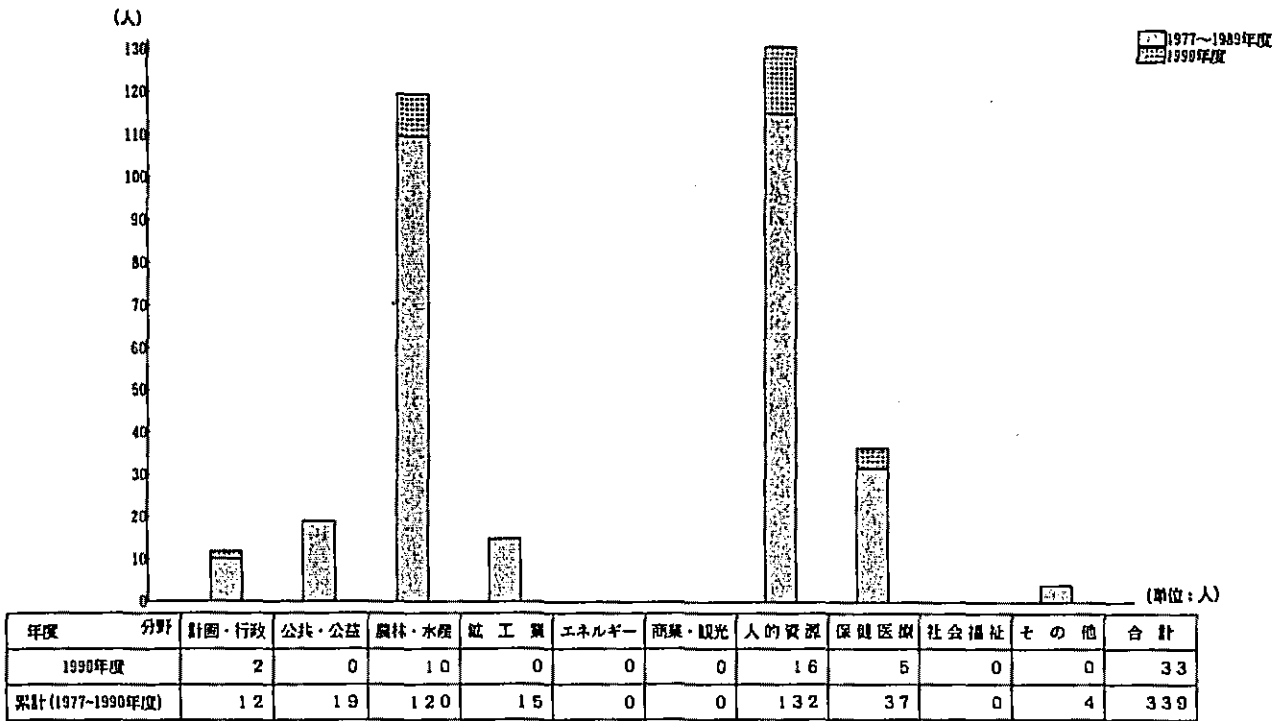
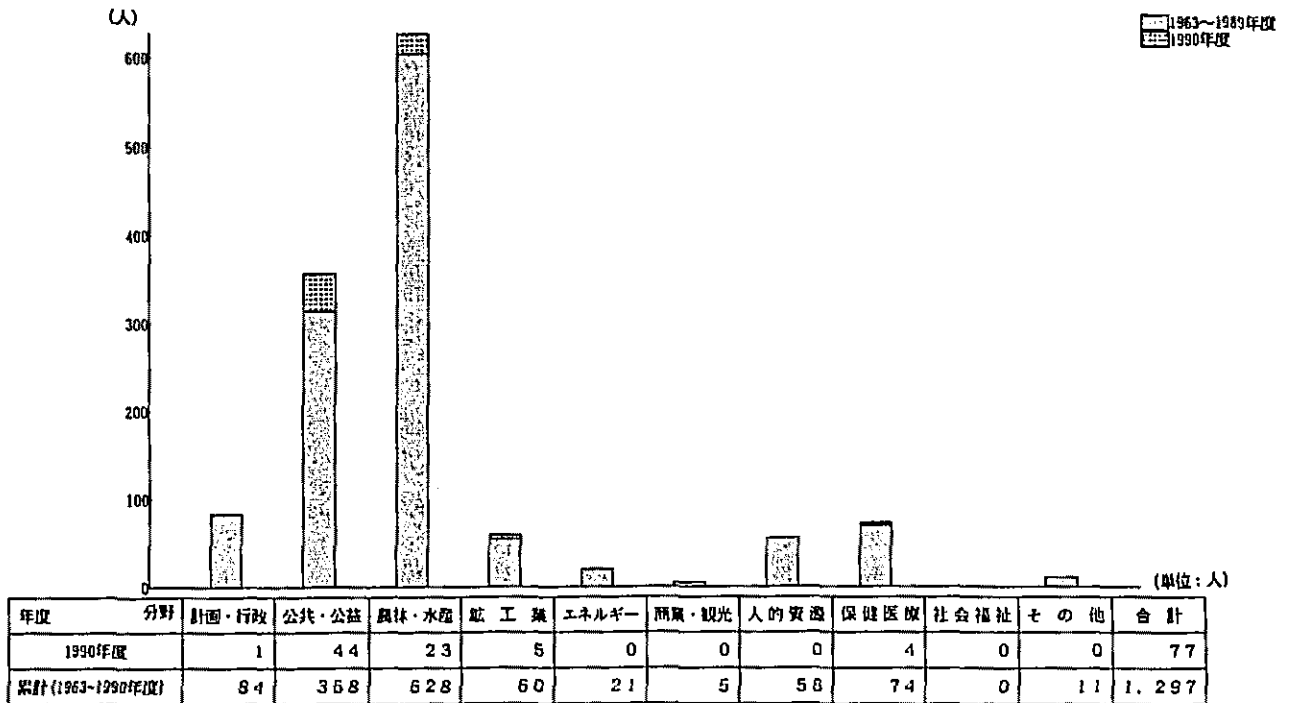


図-17 分野別の調査団派遣累積実績  
(パラグアイ)



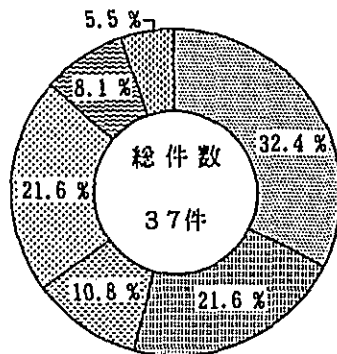
### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、1990年度までの累計でブラジルに次ぐ中南米地域内第2位の受取国であり、農林家畜産業、保健・医療、通信・放送などの分野を中心に各種形態により協力を実施している。プロジェクト方式技術協力については90年度において農牧林業分野で5件の協力を実施中であり、これまで合計12件の実績がある。

### (4) 円借款

円借款については主としてインフラ整備に重点が置かれ、国立商船隊、通信施設、道路建設、空港、送配電網建設、農業部門強化等の分野への協力が行われており、また1990年には59年度のインド、ヴェトナムに続き、我が国としては第3番目の円借款を供与した。90年度までに合計10件、総額約597億円の協力を実施してきている。

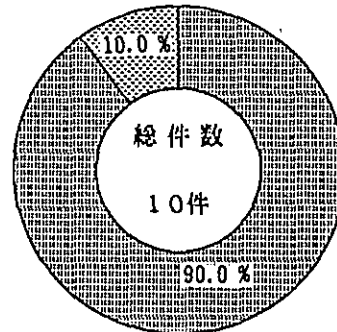
図-18 分野別の無償資金協力累積実績 (1990年度まで)  
(パラグアイ)



計画・行政  
公共・公益  
農林・水産  
鉱工業  
エネルギー  
商業・観光  
人的資源  
保健医療  
社会福祉  
その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績 (1990年度まで)  
(パラグアイ)



計画・行政  
公共・公益  
農林・水産  
鉱工業  
エネルギー  
商業・観光  
人的資源  
保健医療  
社会福祉  
その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

パラグアイ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度	実績
技術協力経費		28,291	百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 1 件 件 名 名		件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	23 18 件 件 % % %		統 1. 首都圏配電網整備計画(委) 2. 総合交通計画調査 新 1. ローア・チャコ地域農林牧業総合開発計画 (うち終了 1 件) (88年度～90年度) (89年度～91年度) 1 件 (90年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件		件 1 件 (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 職業訓練センター 2. 南部パラグアイ林業開発計画 3. 南部パラグアイ農業開発計画 4. 厚生省中央研究所 5. アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画 6. 家畜繁殖改善計画	7 6 件 件 (78年 2月24日～83年 2月23日) (79年 3月16日～87年 3月15日) (79年 3月16日～88年 3月15日) (80年 8月18日～87年 8月17日) (81年 12月 7日～88年 12月 6日) (82年 12月 3日～89年 12月 2日)		統 1. 中部パラグアイ森林造成計画 2. シンガソカス粘着害虫証明研究プロジェクト 3. 農牧業統計強化計画 (うち終了 0 件) (87年 6月25日～92年 6月24日) (88年 3月 4日～93年 3月 3日) (90年 3月 1日～95年 2月28日) 新 1. 主要穀物生産強化計画 2. 青果物流通改善計画 (89年 6月 1日～95年 5月31日) (91年 3月 6日～96年 3月 5日)
個別専門家派遣	194 名 (農林業 経済インフラ 保健医療・福祉)	40 % 25 % 23 %		47 名 継続 29 名 新規 18 名 (長期 27 名 短期 2 名) (長期 4 名 短期 1 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		件

パラグアイ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	件	498 百万円	2 件 1. 野菜栽培研究用機材 (30 百万円) 2. 家畜人工授精研究用機材 (小) (27 百万円) ( 3 百万円)
医療特別機材供与	8 件	249 百万円	件
研修員受入	一般 888 名 青年招へい 名 国際機関 名	農林業 (26 %) 経済インフラ (24 %) (保健医療・福祉 18 %)	90 名 12 名 78 名 78 名 47 名 19 名 12 名 名 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件	件 件
青年海外協力隊	306 名	人的資源 (38 %) 農林業 (36 %) (保健医療・福祉 10 %)	129 名 87 名 42 名
移住事業	移住者 7,166 名 海外開業青年 86 名 本邦研修生		9 名 3 名 12 名
開発投融資	10 件	1,067 百万円	件
緊急援助	1985年度～1989年度実績	件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 国	内 容	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件		23 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件		18 件
1. ラ・コルメナ道路アプターケア	(76年度～76年度)	
2. 船舶増強計画	(77年度～78年度)	
3. ストロエスネル新空港建設計画・東部国際空港建設計画 (委)	(78年度～79年度)	
4. 繊維産業振興計画調査 (委)	(80年度～81年度)	
5. 北東部林業資源調査	(80年度～83年度)	
6. 電気通信増充計画	(80年度～83年度)	
7. 電気通信・放送増充計画	(81年度～83年度)	
8. イボア湖北西部農業開発計画	(80年度～81年度)	
9. ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	(82年度～84年度)	
10. カピバリ地区森林造成計画	(83年度～84年度)	
11. アスンシオン首都圏都市交通整備計画 (委)	(84年度～86年度)	
12. アスンシオン市雨水排水施設整備計画 (委)	(85年度～86年度)	
13. 肥料プラント建設計画調査	(85年度～87年度)	
14. イタプア県中部地域主要穀物増産計画	(85年度～87年度)	
15. アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	(87年度～88年度)	
16. イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	(87年度～89年度)	
17. 石油精製品市場計画調査 (委)	(88年度～88年度)	
18. ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	(88年度～89年度)	

プロジェクト方式技術協力	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

パラグアイ共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	21件	96.80	8件	381.38
1986年度	3件 食糧増産援助 1. パラグアイ・日本・人造りセンター建設計画 2. 公共事業・通信省の道跡の保存・修復機材	14.77 ( 5.00 ) ( 9.35 ) ( 0.42 ) ( ) ( )	1件 農業部門強化計画 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	118.47 ( 118.47 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	5件 食糧増産援助 1. 職業訓練局電子・電気コース設置計画 2. パラグアイ・日本・人造りセンター建設計画 3. アスンシオン市宮劇場に対する音響・照明機材 4. アスンシオン市交響楽団に対する楽器	19.14 ( 5.00 ) ( 7.18 ) ( 6.06 ) ( 0.46 ) ( 0.44 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	2件 食糧増産援助 1. 国立古文書館に対する古文書保存・修復機材	4.44 ( 4.00 ) ( 0.44 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	3件 食糧増産援助 1. 小規模無償(2件)	4.07 ( 4.00 ) ( 0.07 )	1件 全国道路整備事業計画 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	96.96 ( 96.96 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	4件 食糧増産援助 1. ラ・コルメナ農村総合整備計画・1/2 2. 国立美術館に対する美術品修復・保存及び空調機材 3. 小規模無償	7.48 ( 2.00 ) ( 5.26 ) ( 0.18 ) ( 0.04 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 2. 開発調査

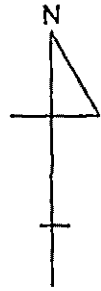


### 〈広域〉

- ・開調プロジェクト選定確認調査51.11-51.12
- ・マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局建設計画調査46.8-47.3
- ・鉄道電化近代化計画調査49.2-49.3
- ・職業訓練センター建設計画調査52.5-52.8
- ・船舶増強計画調査53.3-53.9
- ・南部パラグアイ農林業総合開発センター基本設計調査53.8-54.9
- ・北東部林業資源調査54.11-59.2
- ・電気通信・放送網拡充計画調査55.9-58.3
- ・中央研究所建設計画基本設計調査55.11-56.3
- ・ローア・チャコ地域農牧業総合開発計画02
- ・木材利用工業調査40.1-40.2
- ・鉱工業プロジェクト選定確認調査50.2-57.2
- ・農村電化計画調査42.7-42.9
- ・繊維産業振興計画調査55.3-56.4
- ・肥料プラント建設計画60-62
- ・紙パルプ工場建設計画調査59-60
- ・イタプア県中央部地域穀物増産計画59-62
- ・イパカライ湖流域水質汚濁対策61-01
- ・総合交通計画01-03



### 3. 無償資金協力

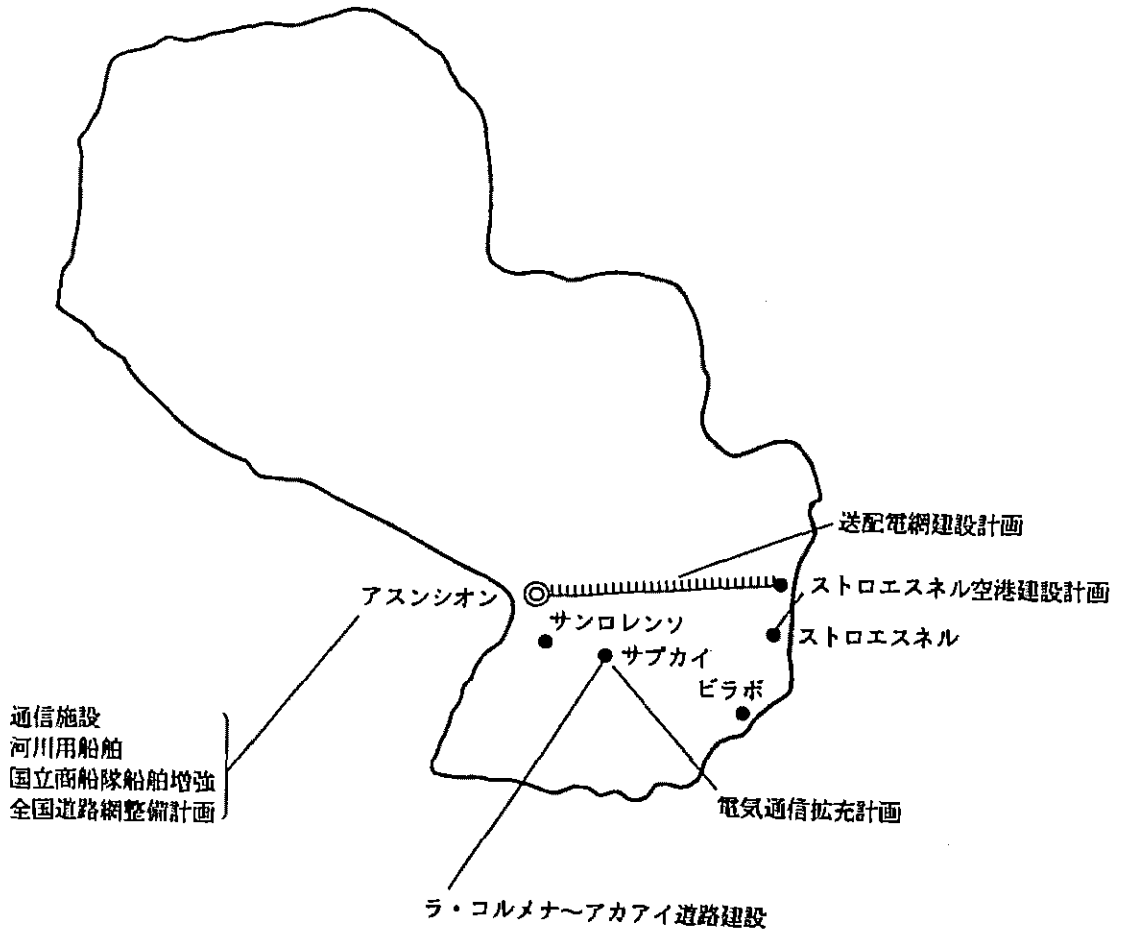


〈広域〉  
 小規模無償  
 食糧増産援助  
 病院機材整備計画関連  
 災害金緊急援助（洪水被害）  
 ラ・コルメナ農村総合整備計画



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 4. 円借款



〈広域〉  
農業部門強化計画

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ラテン・アメリカ事典 ラテン・アメリカ情報 No.3 我が国の政府開発援助 百科事典・ブリタニカ(パラグアイ) パラグアイ共和国概況'91 ユネスコ文化統計年鑑 World Development Report 1990, 91 World Bank Atlas 1989, 90 海外生活の手引き 1980 Trends in Developing Economies 91 World Debt Tables 90-91 Country Profile, Paraguay 91-92 国別援助実施指針	集英社 ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 国際協力推進協会 ブリタニカ 外務省中南米一課 UNESCO 世界銀行 世界銀行 世界の動き社 世界銀行 世界銀行 EIU JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画	アピック・カンントリー情報 中南米編 パラグアイ	国際協力推進協会
1. 経済情勢	ラテン・アメリカ情報 No.3 ラテン・アメリカ事典 パラグアイ共和国概観, 91 Paraguay Country Profile(1990-1991)	ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 外務省中南米第一課 EIU
	百科事典・ブリタニカ(パラグアイ) 我が国の政府開発援助 海外経済協力便覧 Trends in Developing Economy Country Profile, Paraguay 91-92 Amnesty Int'l Report 91 国別援助実施指針	ブリタニカ 国際協力推進協会 海外経済協力基金 世界銀行 EIU Amnesty Int'l JICA
2. 国家経済社会開発計画	パラグアイに対する経済技術協力の概要 ラテン・アメリカ事典(パラグアイ) パラグアイ共和国概観 我が国の政府開発援助 中央政府収入予算及び支出予算 Paraguay Country Report(1990-1991) パラグアイ・カンントリー・プロファイル 1990-91, 91-92 外務省担当者よりのメモ Trends in Developing Economies 1991 国別援助実施指針	国際協力事業団 ラテン・アメリカ協会 外務省中南米第一課 国際協力推進協会 外務省中南米第一課資料 EIU EIU 外務省 世界銀行 JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向	我が国の政府援助'91 パラグアイに対する経済技術協力の概要	国際協力推進協会 JICA
1. 援助の概況	海外経済協力便覧 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989, 90 パラグアイ共和国概観 Geographical Dist Distribution of Financial Flows to Developing Countries' 91	海外経済協力基金 UNDP 外務省中南米第二課 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向		

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	J I C A 国際協力推進協会 J I C A
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●パラグアイ共和国